



松井証券株式会社

(東証・大証第1部:8628)

2013年3月期(平成25年3月期) 第1四半期決算報告資料

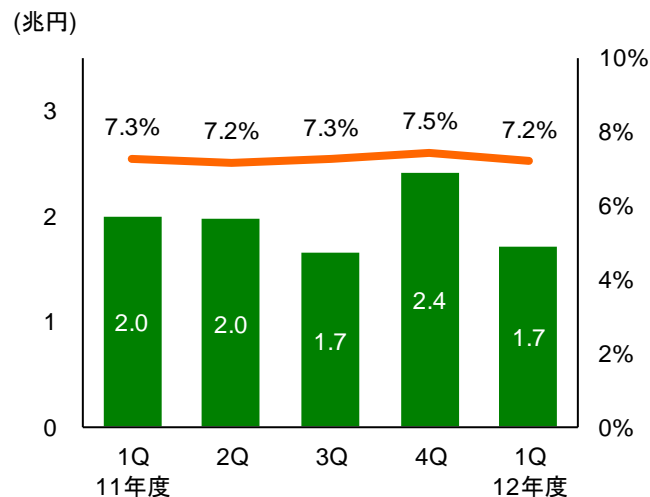
2012年7月

目次

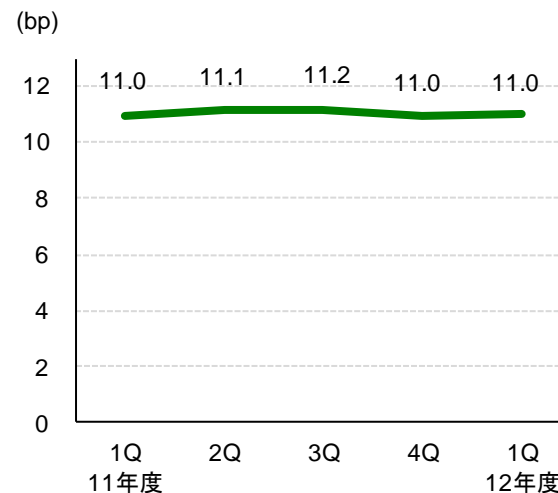
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	10
セクション3	最近の取組み	19

業務の概況

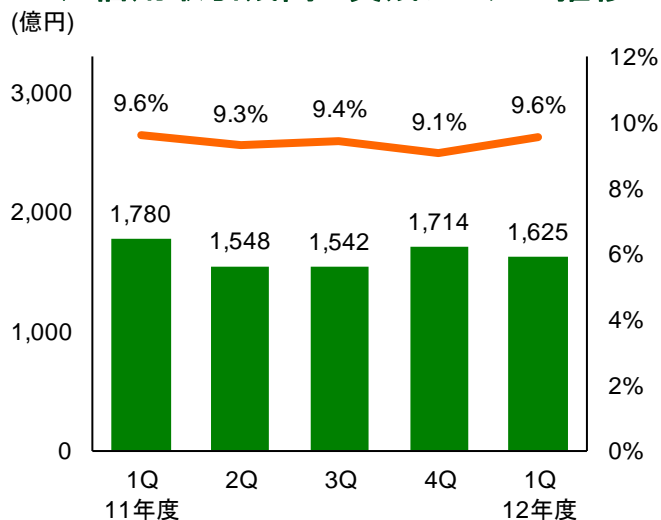
◆ 売買代金とシェアの推移



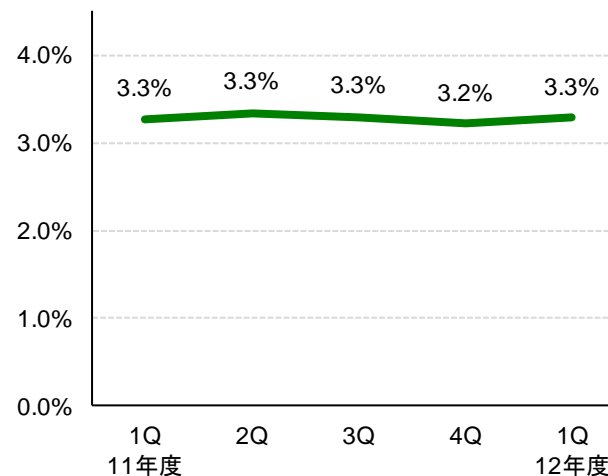
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

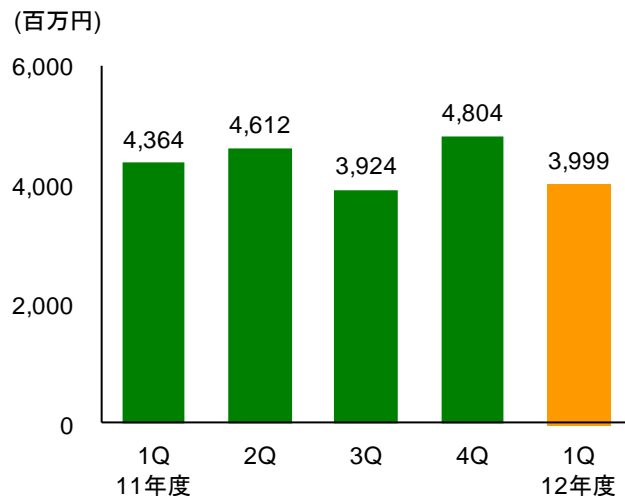


◆ 対信用平残金融収支率の推移

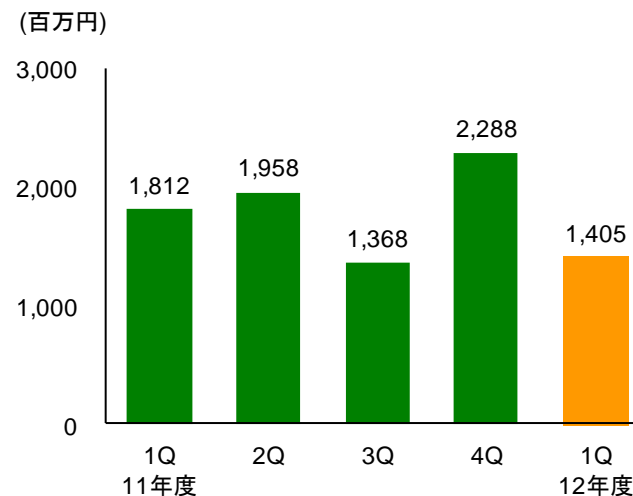


決算の概況

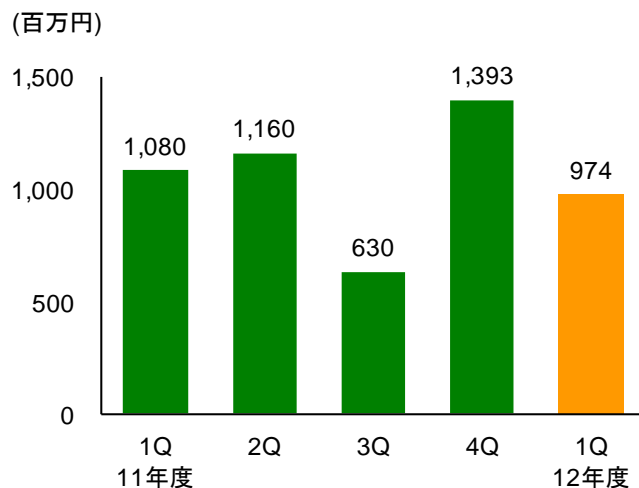
◆ 営業収益の推移



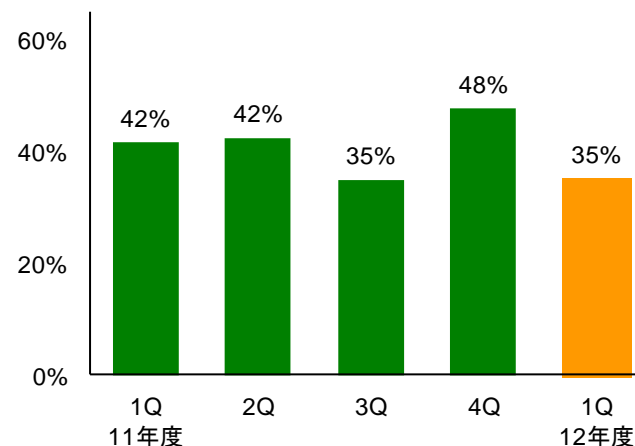
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益の推移



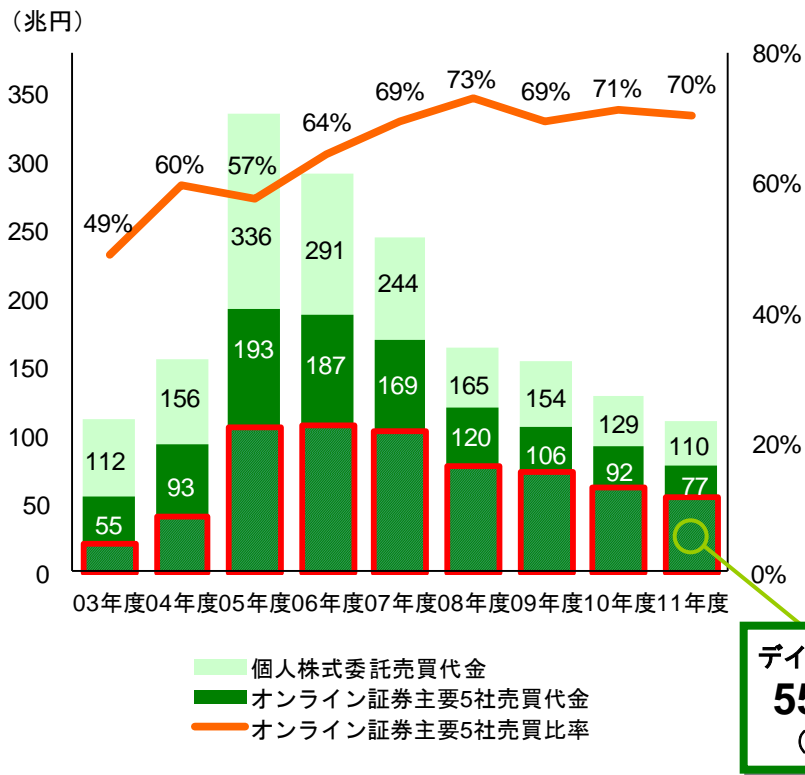
◆ 営業収益経常利益率



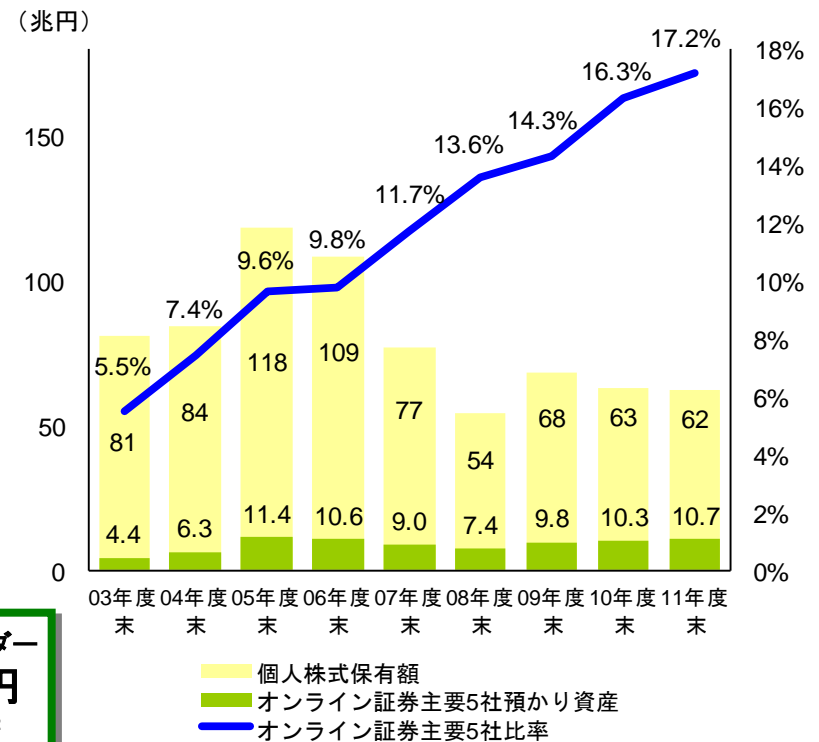
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式保有額に占めるオンライン証券の割合は拡大

◆個人株式売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



決算の状況

セクション1

四半期毎の業績推移

営業収益は40億円(直前四半期比17%減)、経常利益は14億円(同39%減)

～四半期純利益は10億円(同30%減)

(単位:百万円)

	13年3月期	12年3月期	直前Q比 (増減率)	12年3月期			前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
営業収益	3,999	4,804	-17%	3,924	4,612	4,364	-8%	17,703
受入手数料	2,428	3,302	-26%	2,470	2,974	2,800	-13%	11,547
金融収益	1,570	1,500	5%	1,453	1,653	1,605	-2%	6,211
金融費用	216	283	-24%	211	261	220	-2%	975
純営業収益	3,783	4,520	-16%	3,713	4,350	4,144	-9%	16,728
販管費	2,407	2,254	7%	2,347	2,393	2,366	2%	9,360
営業利益	1,376	2,266	-39%	1,366	1,958	1,778	-23%	7,368
経常利益	1,405	2,288	-39%	1,368	1,958	1,812	-22%	7,426
四半期純利益	974	1,393	-30%	630	1,160	1,080	-10%	4,263
営業収益経常利益率	35%	48%	-	35%	42%	42%	-	42%
当社売買代金(兆円)	1.7	2.4	-29%	1.7	2.0	2.0	-14%	8.0
東証一日売買代金(兆円)	1.2	1.4	-13%	1.1	1.4	1.4	-12%	1.3

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は24億円(直前四半期比26%減)、金融収支は14億円(同11%増)

(単位:百万円)

	13年3月期	12年3月期	直前Q比 (増減率)	12年3月期			前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
受入手数料	2,428	3,302	-26%	2,470	2,974	2,800	-13%	11,547
委託手数料	2,191	2,991	-27%	2,205	2,665	2,574	-15%	10,435
株式委託手数料	1,896	2,657	-29%	1,844	2,201	2,196	-14%	8,898
先物・オプション手数料	220	215	2%	249	304	204	7%	973
その他	237	311	-24%	265	309	226	5%	1,111
トレーディング損益	-1	1	-	1	-15	-41	-	-55
金融収益(①)	1,570	1,500	5%	1,453	1,653	1,605	-2%	6,211
営業収益	3,999	4,804	-17%	3,924	4,612	4,364	-8%	17,703
金融費用(②)	216	283	-24%	211	261	220	-2%	975
純営業収益	3,783	4,520	-16%	3,713	4,350	4,144	-9%	16,728
金融収支(①-②)	1,355	1,217	11%	1,242	1,391	1,385	-2%	5,236

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は24億円(直前四半期比7%増)

(単位:百万円)

	13年3月期	12年3月期	直前Q比 (増減率)	12年3月期			前年Q比 (増減率)	12年3月期 通期
	1Q	4Q		3Q	2Q	1Q		
取引関係費	773	795	-3%	800	766	743	4%	3,104
広告宣伝費	139	126	11%	180	97	76	83%	479
人件費	457	449	2%	443	456	461	-1%	1,809
不動産関係費	236	237	-0%	262	284	294	-20%	1,077
事務費	422	415	2%	445	432	449	-6%	1,742
減価償却費	448	447	0%	460	425	437	3%	1,769
租税公課	35	25	43%	18	23	32	10%	98
貸倒引当金繰入れ	-9	-131	-	-96	-20	-98	-	-346
その他	46	19	143%	14	27	49	-7%	108
販管費合計	2,407	2,254	7%	2,347	2,393	2,366	2%	9,360

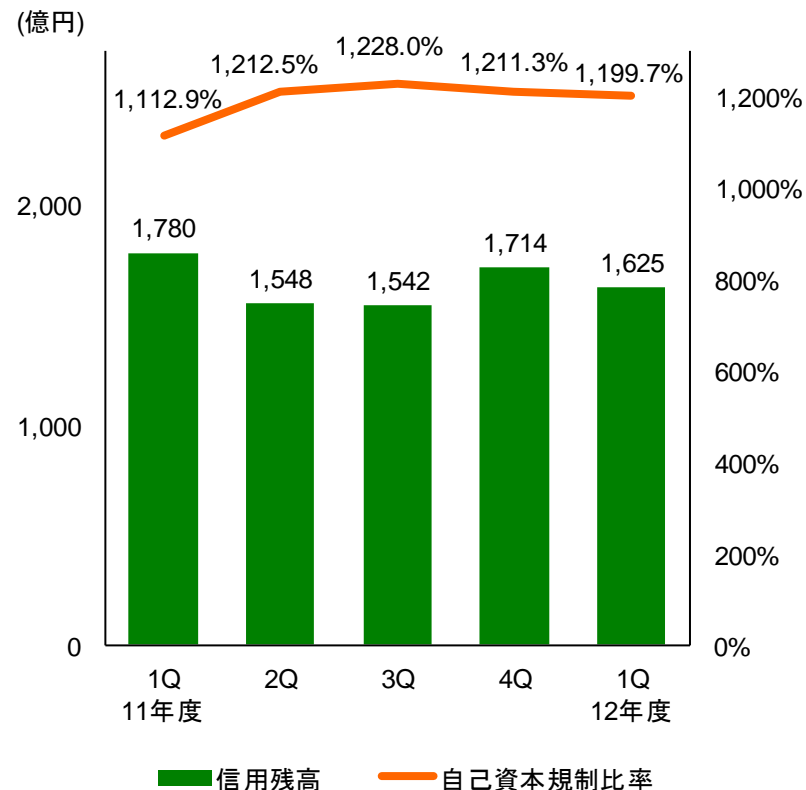
自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(12年6月末)

(単位: 百万円)

基本的項目	(A)	73,183
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	-
	金融商品取引責任準備金等	1,067
	一般貸倒引当金	8
計	(B)	1,075
控除資産	(C)	7,103
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	67,155
リスク相当額	市場リスク相当額	0
	取引先リスク相当額	3,479
	基礎的リスク相当額	2,117
	計	(E)
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,199.7%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



業務の状況

セクション2

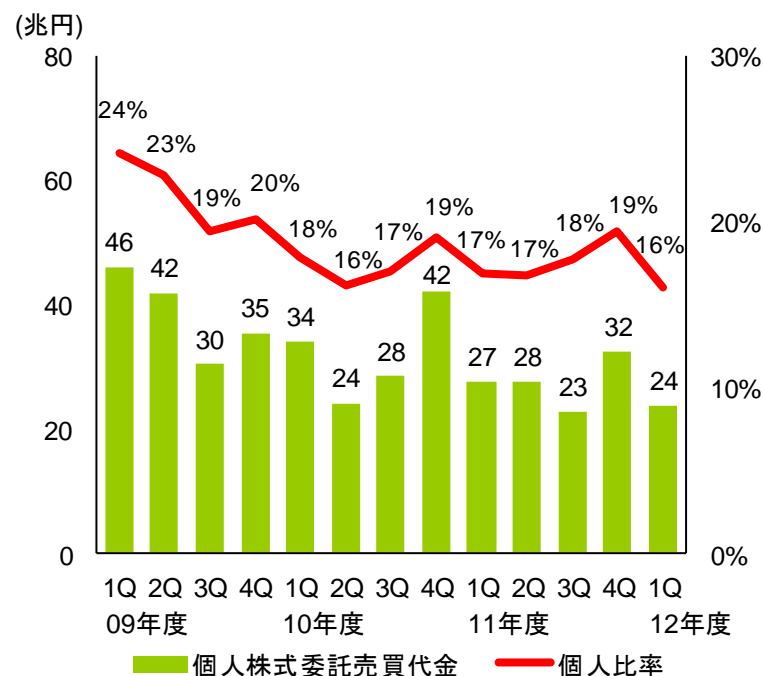
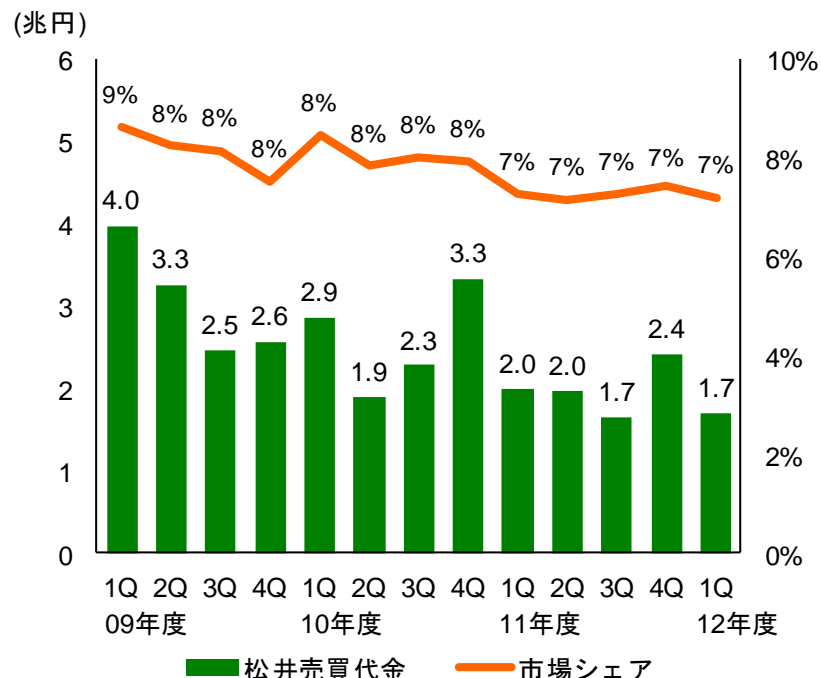
株式委託売買代金

個人株式委託売買代金に占める市場シェアは7%(12年度1Q)

～12年度1Qにおける松井証券の株式委託売買代金は1.7兆円

- ◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
- ◆ 個人株式委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式委託売買代金¹と個人比率



信用取引売買代金

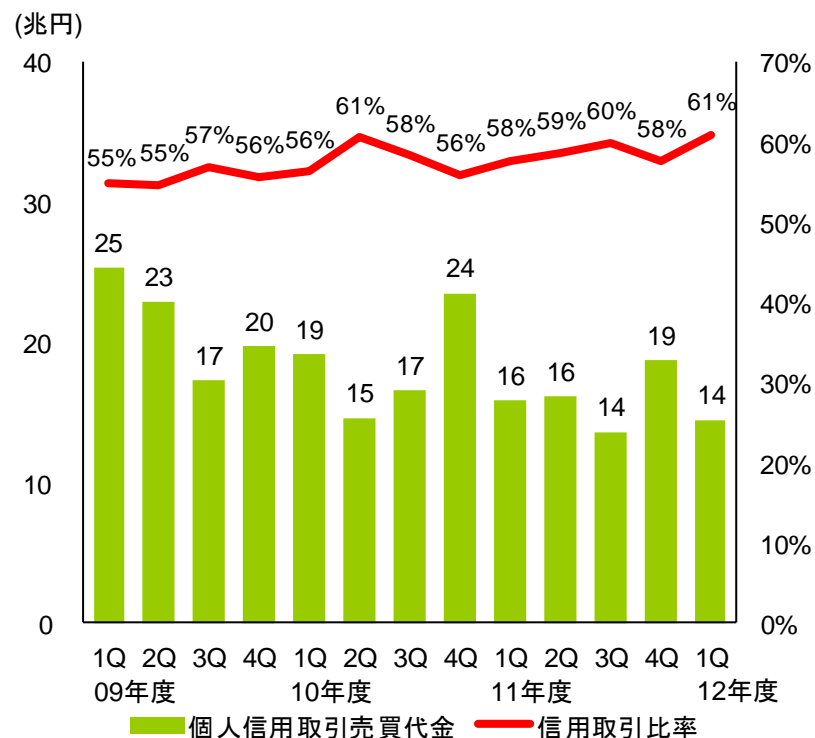
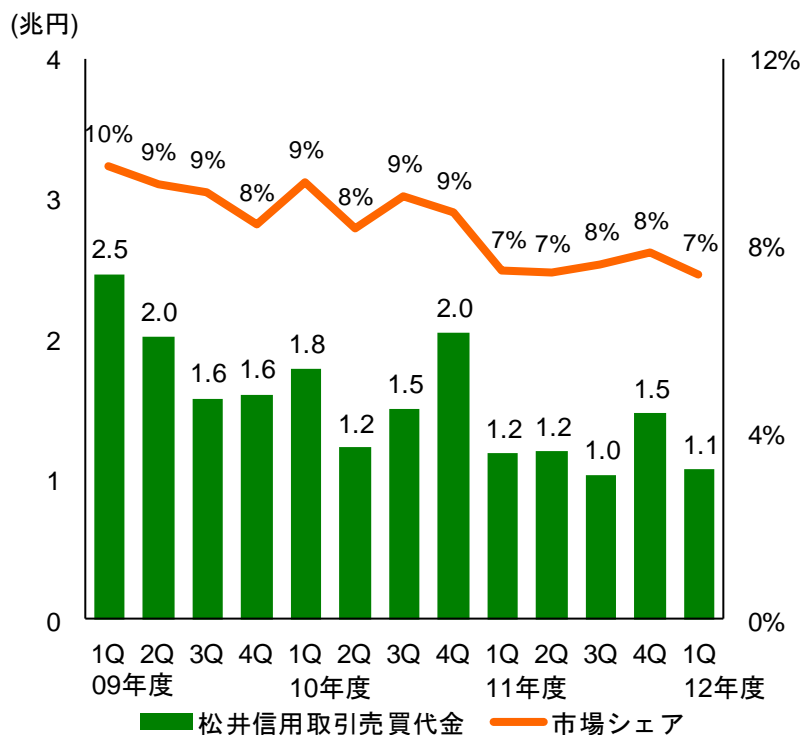
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは7%(12年度1Q)

～松井証券の株式委託売買代金に占める信用取引比率は62%(12年度1Q)

◆ 松井証券信用取引売買代金

◆ 個人信用取引売買代金¹に占める市場シェア

◆ 個人信用取引売買代金¹と信用取引比率



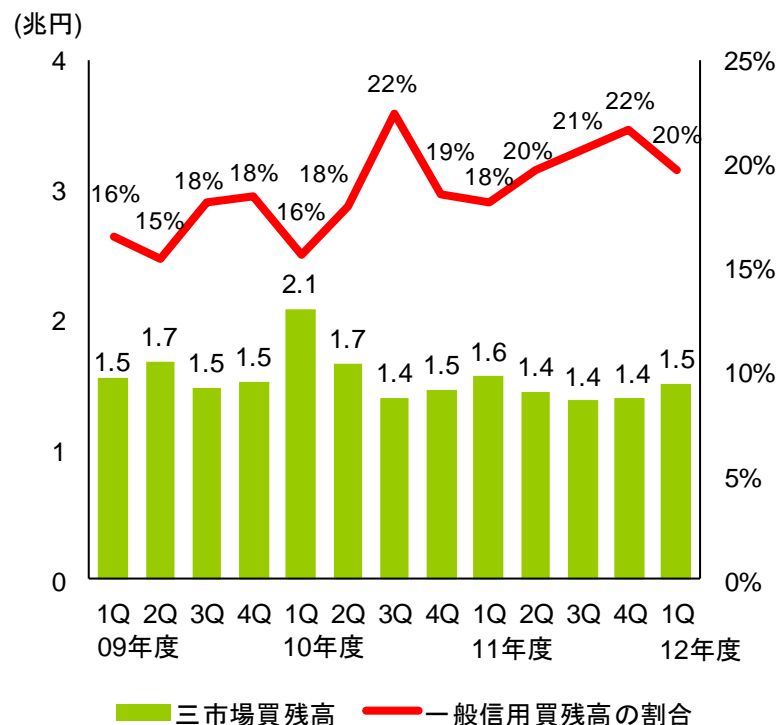
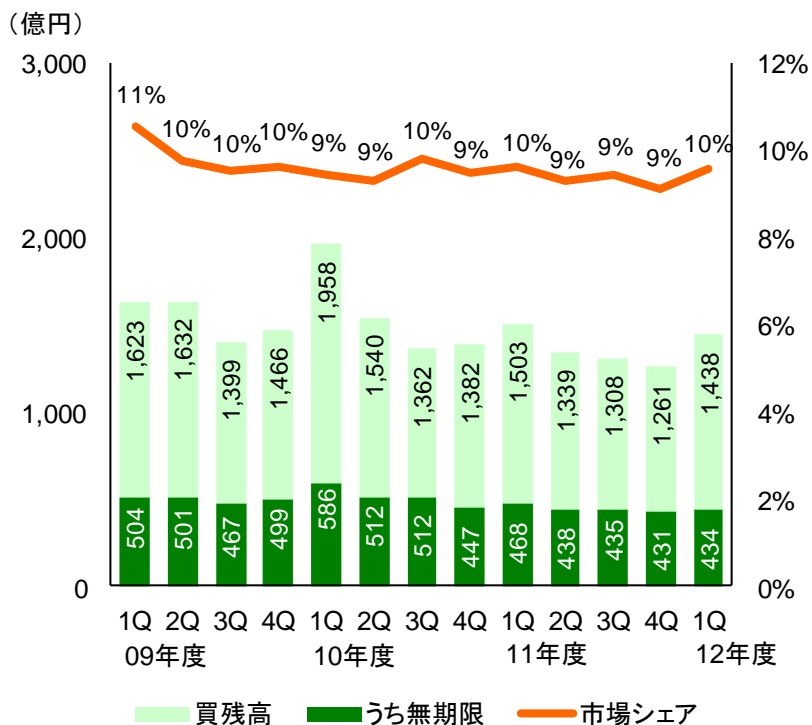
信用取引残高

12年6月末の信用取引買残高は1,438億円

～三市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は20%（12年6月末）

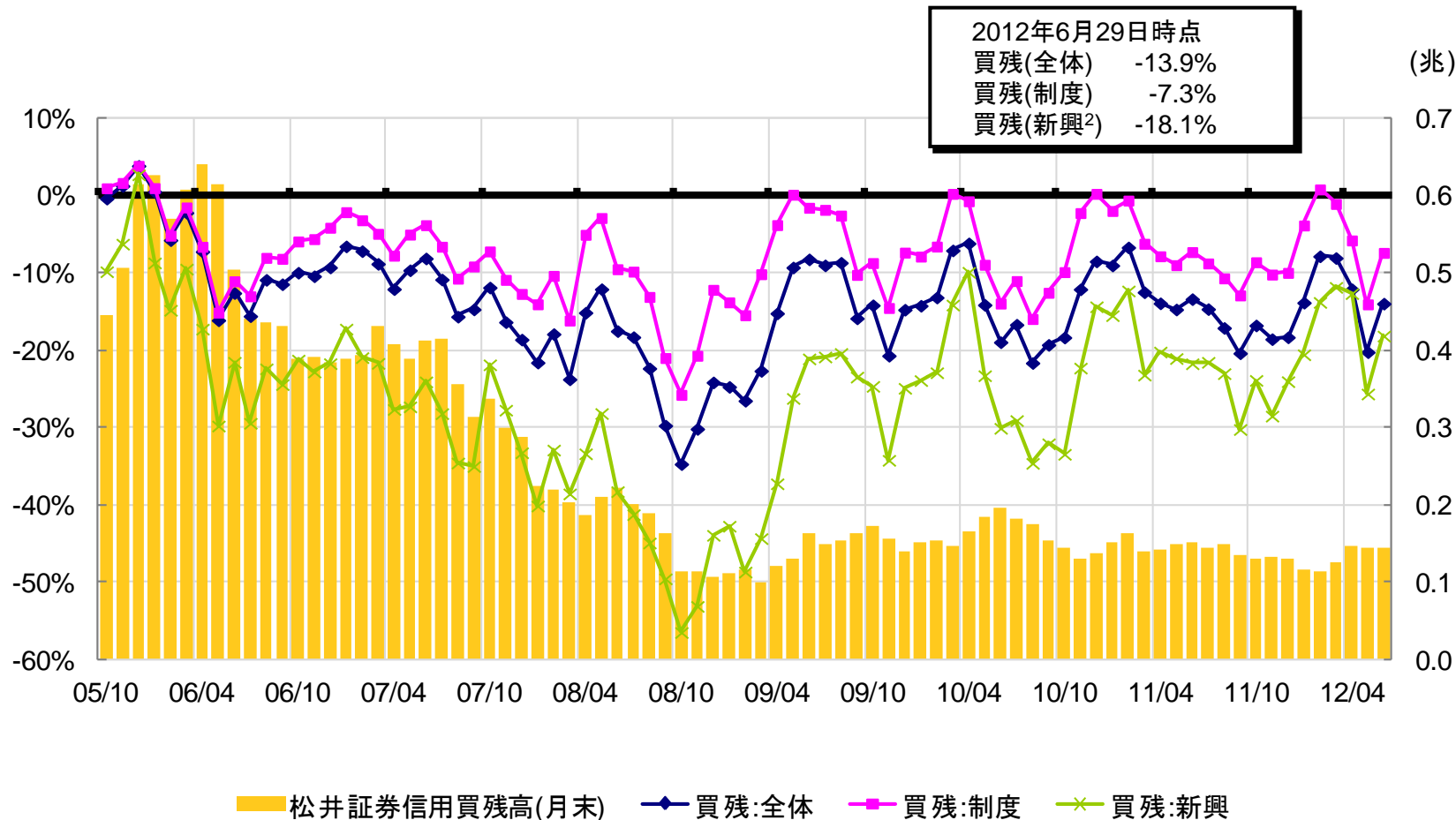
- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 三市場買残高²に占める市場シェア

- ◆ 三市場買残高²
- ◆ 三市場買残高²に占める一般信用買残高の割合



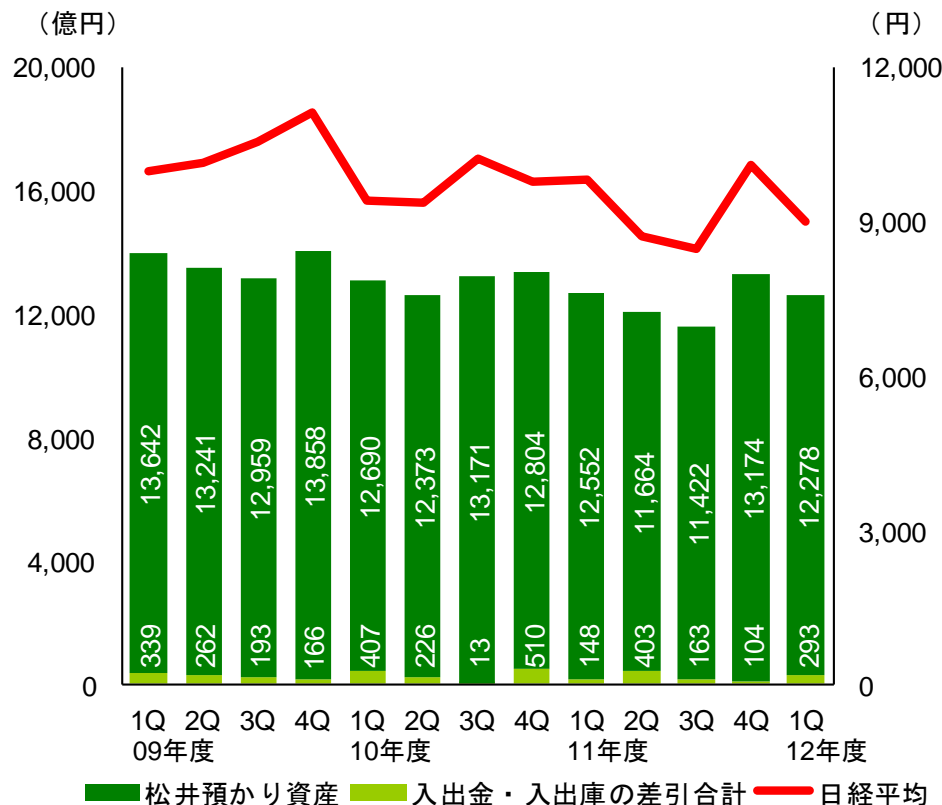
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

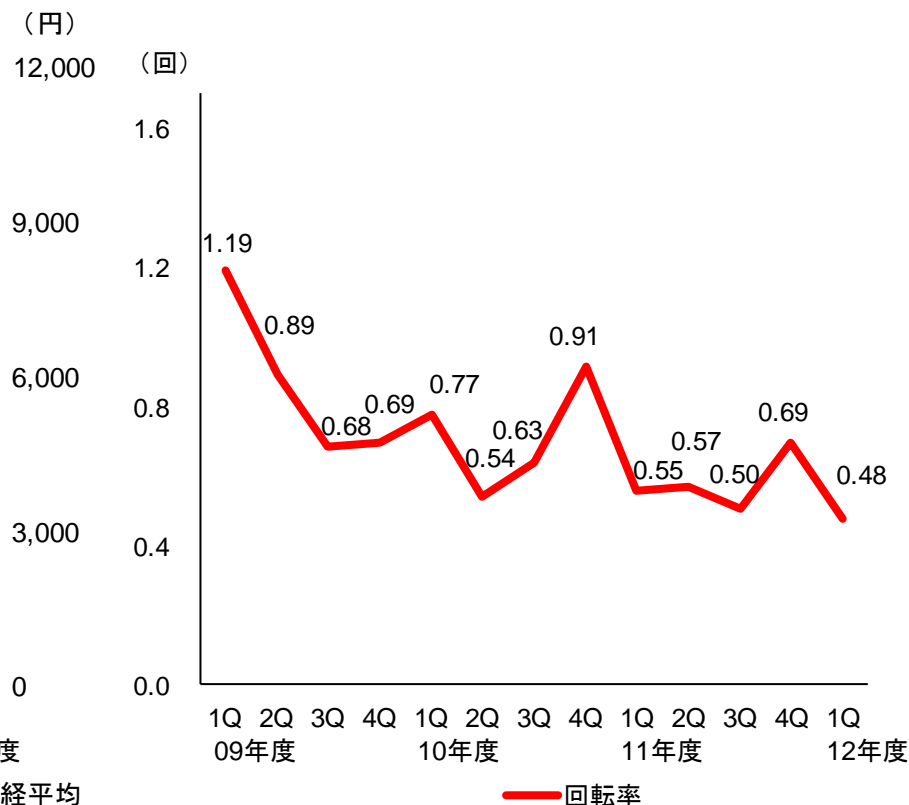


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



- ◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率³の推移



注1: 日経平均株価は各期末終値

注2: 入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高とは異なる

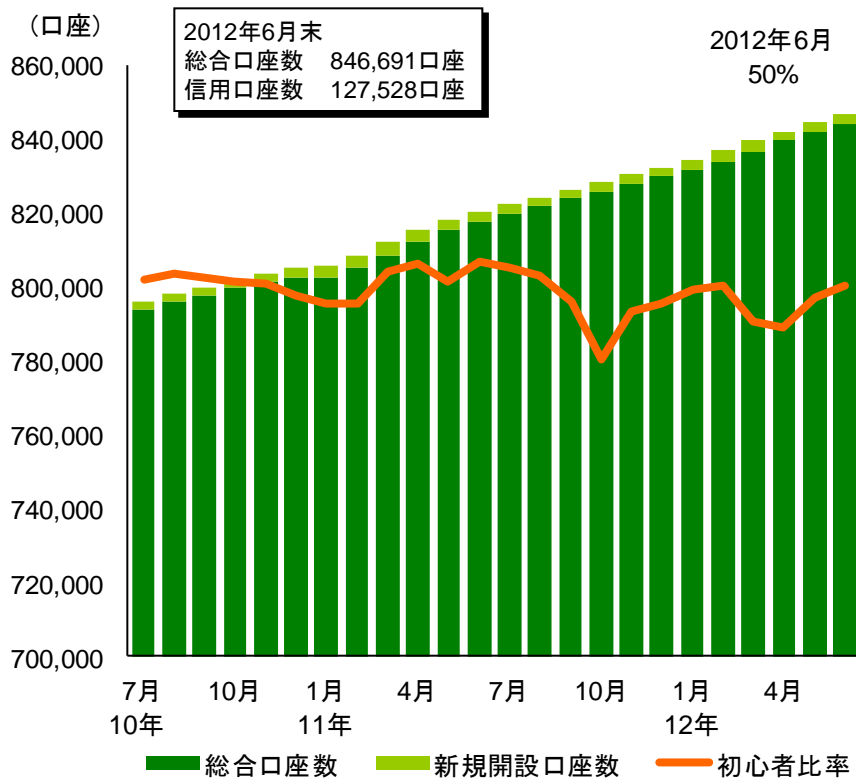
注3: 売買回転率 = 月間の平均売買代金 / 該当期間の平均預かり資産 (*1)

(*1) 当社関係者の預かり資産額を控除

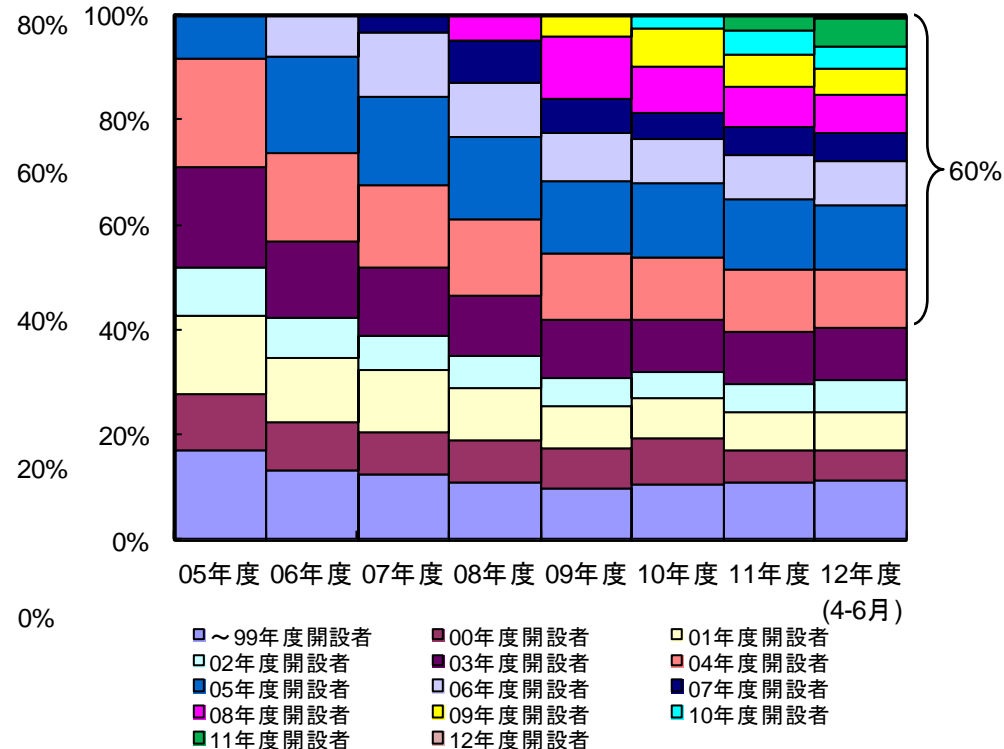
口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

04年度以降に口座開設した顧客の株式売買代金の割合は60%

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



◆口座開設年度別株式売買代金比率



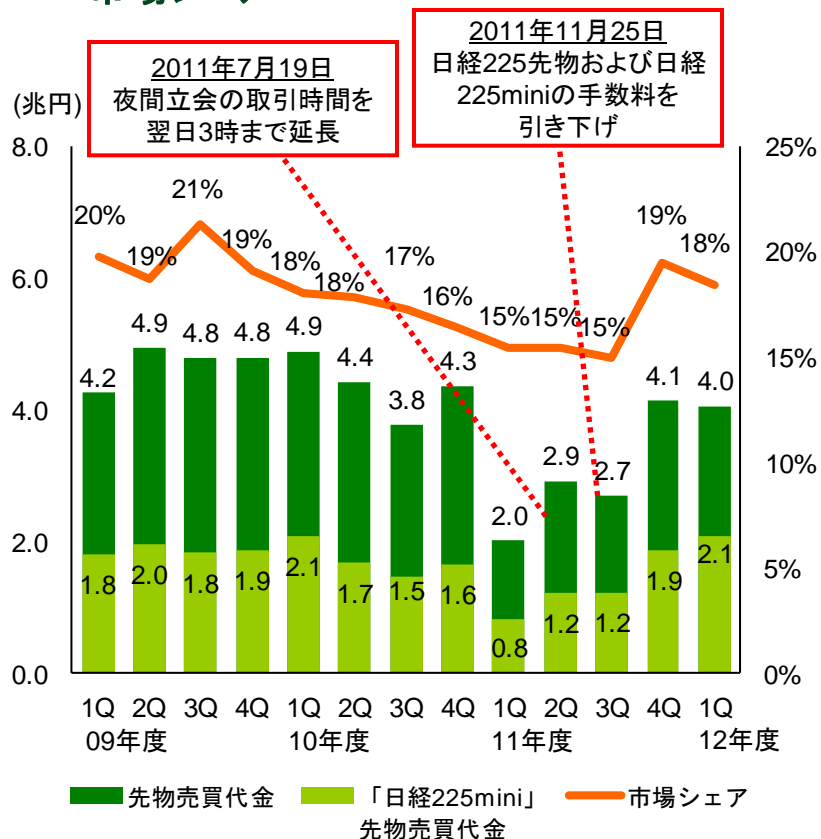
注1: 月末口座数。11年1月に一部不稼働口座の閉鎖を実施(ネットストック口座1,925口座、ネットストック信用口座337口座)

注2: 口座開設時のアンケートに「株式取引経験なし」と回答した顧客

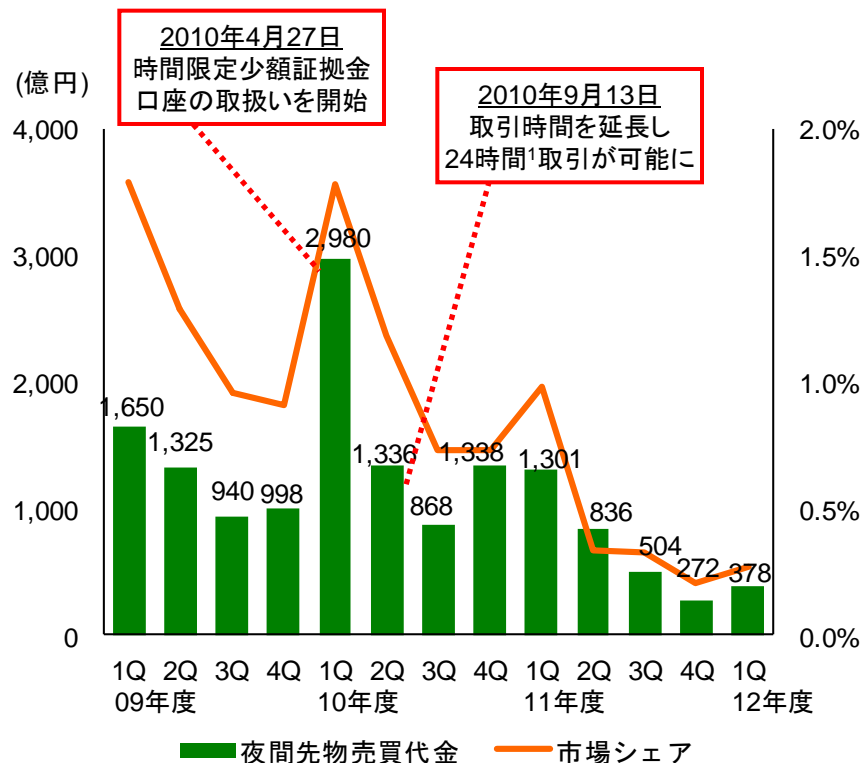
先物取引の状況

先物取引の手数料引き下げにより、市場シェアは上昇

◆松井証券先物売買代金(大証)と個人市場シェア



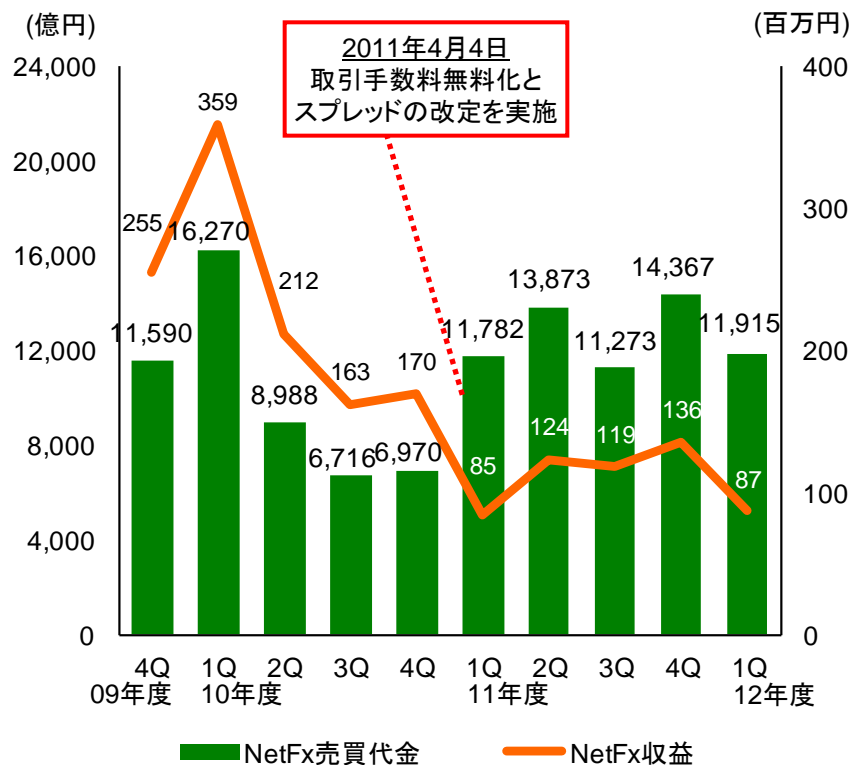
◆夜間先物売買代金(CME)と市場シェア



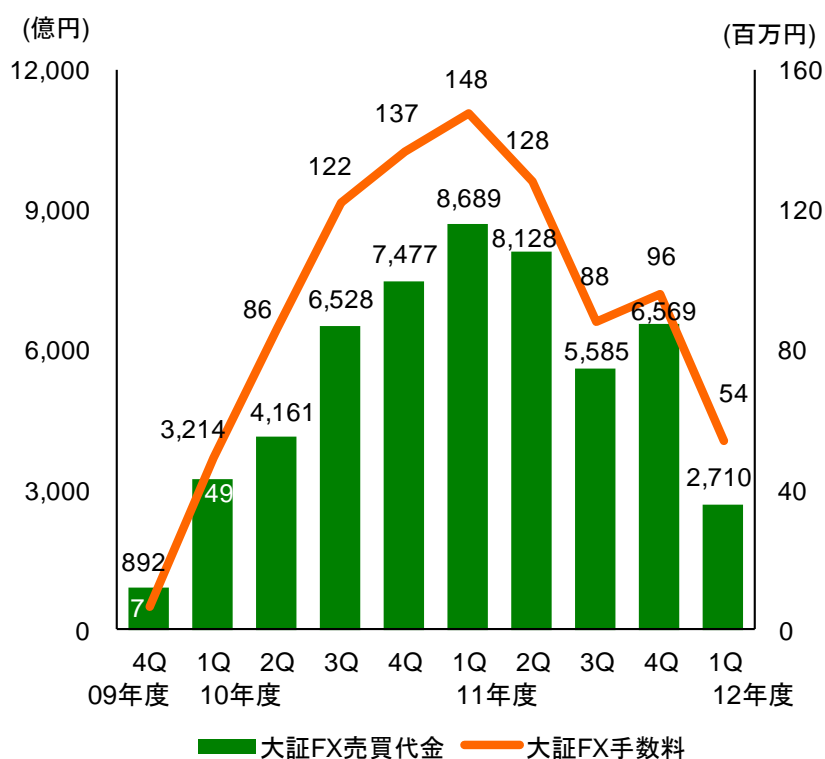
FX取引の状況

FX売買代金全体に占めるNetFx(店頭FX)比率は81%(12年度1Q)

◆NetFx売買代金と収益



◆大証FX売買代金と手数料



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の企業方針

「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、
最高の取引環境を提供すること



過去の実績

- ◆ インターネット取引を先駆けて導入
- ◆ 国内初のインターネットによる信用取引を開始
- ◆ 「ボックスレート」の導入 ~顧客向け訴求力の高い手数料体系
- ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入
- ◆ 外国為替保証金取引、日経平均先物の先駆的取組み
- ◆ 他社に先駆けてスマートフォン対応アプリを導入
- ◆ 資金効率が飛躍的に向上する即時決済信用取引を導入

今後の方向性

- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブなサービスの提供
- ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない
- ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

即時決済取引の状況

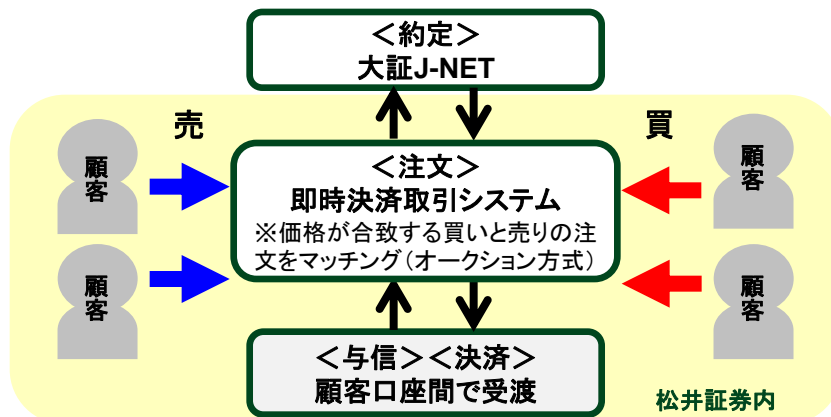
流動性を向上させる機能改善を実施

◆即時決済取引の概要

受渡	即時(約定後、即時に行う)
マッチング方法	価格が合致する買いと売りの注文を随時マッチング
約定	大証の立会外市場(J-NET)で約定させる
取引種別	現物取引、信用取引(買建/売建) ¹
取引時間	8:30 ~ 15:00
取引チャネル	会員画面(PC)、ネットストック・ハイスピード、株touch
信用取引手数料	無料(金利・貸株料7.3%)
現物取引手数料	100万円まで無料 200万円まで1,680円、以降100万円毎+840円
取扱銘柄	100銘柄(大証・東証重複上場銘柄のうち当社選定)
口座数	現物:61,761口座 信用:10,331口座

◆即時決済取引の仕組み

※口座数は7月20日時点



◆直近の取組み

1. 【オークション方式の導入】(2012年4月)

従来の価格決定ルールを見直し、約定条件を緩和

2. 【取引時間の拡大】(2012年4月)

取引時間を「8時30分～15時」に拡大

⇒ 取引所立会市場よりも30分早く取引が可能

⇒ 取引所立会市場が閉まっている昼休みも取引が可能



3. 【呼値の刻み縮小】(2012年5月)

呼値の刻みの最小単位を「0.1円(10銭)」に縮小

⇒ 取引所立会市場よりも細かい価格で取引が可能

4. 【取引チャネルの拡充】(2012年6月)

スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」の対応を開始

FXトレーディングツールの導入

トレーディングツールの導入により、NetFx(店頭FX)の取引環境を改善

◆スマートフォン向けFXアプリケーション「FXtouch」を導入¹(2012年3月)

FXtouchの導入により、

- ✓ 入金から取引まで、スマートフォンのみで一貫した取引が可能に!
- ✓ 大手ネット証券²で唯一、スマートフォン向けアプリで株式、先物・オプション、FX全ての商品が取引可能に!

●「チャートスピード注文」 <「チャートスピード注文」画面>

リアルタイムで更新される為替レートやチャート画面を見ながらタップひとつで発注が可能

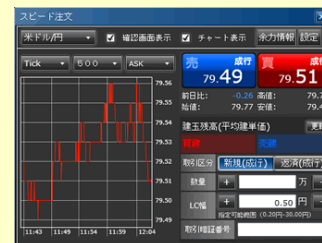


◆パソコン向けFX専用トレーディングツール「NetFxトレーダー」を導入(2012年7月)

●「スピード注文」

注文条件を設定しておけば、リアルタイムで更新される為替レートを見ながら、クリックひとつで即座に発注することが可能

<「スピード注文」画面>



●「テクニカルチャート」

豊富なテクニカル指標を利用して、様々なチャート描画が可能。また、同じチャート上で異なる通貨ペアを比較して描画することもできる

<「チャート」画面>



■ NetFxチャネル別約定代金比率

	WEB(PC)	モバイル	アプリ(FXtouch)
2012年4月	71%	21%	8%
2012年5月	67%	23%	10%
2012年6月	60%	21%	19%
2012年7月※	55%	21%	24%

※2012年7月の取引は7月20日まで

⇒ FXtouch経由の売買代金比率は順調に上昇

◆キャンペーンの実施(2012年7月~)

- 「FXtouch」で快適取引! 最大1万円キャッシュバックキャンペーンを実施
- 「NetFxトレーダー」リリース記念! 最大1万円キャッシュバックキャンペーンを実施

⇒ トレーディングツールの利用を促し、利便性を認識してもらうことで取引の拡大を目指す

最近の取組み

キャンペーンの実施	顧客サービスの拡充
<ul style="list-style-type: none">◆春の株式入庫キャンペーン (2012/4/2-4/27)◆即時決済取引「朝イチ」取引キャンペーン (2012/4/2-5/18) ～8時30分から9時前までの間に即時決済取引を行った場合、同日の即時決済現物取引の手数料をキャッシュバック◆【株式取引】手数料上限1,050円キャンペーン (2012/4/2-5/18) ～信用取引口座を新規開設した顧客を対象に、株式取引に係る1日の取引手数料上限金額を1,050円に引き下げ◆NetFx「米ドル/円」スプレッド縮小キャンペーン (2012/4/2-6/30)◆日経225先物取引手数料全額キャッシュバック キャンペーン (2012/7/2-7/28)	<ul style="list-style-type: none">◆即時決済取引における流動性向上策の実施 (2012/4/2-) ～オークション方式の導入および取引時間の拡大を実施◆即時決済取引の取扱銘柄を拡充(2012/4/2-)◆TwitterおよびFacebookの松井証券公式 ページを開設 (2012/4/16-)◆スマートフォン向けFXアプリケーション 「FXtouch(Android版)」の提供開始 (2012/5/17-)◆即時決済取引における呼値の刻み縮小を実施 (2012/5/21-) ～呼値の刻みの最小単位を「1円」から「0.1円(10銭)」に縮小◆即時決済取引のスマートフォン対応 (2012/6/4-)◆FX専用トレーディングツール「NetFxトレーダー」の 提供開始 (2012/7/21-)

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに 東証・大証1部:8628



<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2013年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2012年7月26日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

業者名: 松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引、信用取引、即時決済取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- ・ETNは、発行体の倒産や財務状況の悪化等により、価格が下落・無価値となるおそれがあります。
- ・株価指数先物・オプション取引、夜間先物取引の価格は、対象とする日経平均株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生するおそれがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うおそれがあります。
- ・株価指数先物取引、夜間先物取引は取引金額が差入れる証拠金の額を上回ることがあるため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差入れた証拠金の額を超える損失が発生するおそれがあります。
- ・株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差入れる証拠金の額を上回る場合があり、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。
- ・夜間先物取引ではロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができないことがあります。その場合、当初設定していた金額を超えて差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
- ・大証FX(取引所外国為替証拠金取引)の取引金額は必要な証拠金額に比して大きいため、差入れた証拠金額を上回る損失が発生することがあります。
- ・NetFx(店頭外国為替保証金取引)の取引金額は差し入れる保証金の額に比して大きいため、差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。
- ・大証FXはロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合には差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
- ・大証FX、NetFxは取引対象となる通貨の価格の変動や金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が発生することがあります。また、大証FXの非対円取引においては、決済が円貨でなされることから、取引対象通貨の価格変動リスクに加えて円貨への両替に伴う日本円の価格変動リスクがあります。
- ・NetFxでは、急激に為替価格が変動した場合や、スプレッドの拡大が行われた場合には、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離れた値段で約定する可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税込です。

インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。

- ・株式取引及び信用取引 1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。約定代金が1億円以上の場合、105,000円(上限)です。単元未満株売却は、1約定ごとに約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。
- ・即時決済現物取引 1日の約定代金の合計が100万円まで無料、200万円まで1,680円、以後100万円増えるごとに840円加算されます。
※即時決済現物取引に係る約定代金は、取引所立会取引に係る約定代金とは区別して手数料を計算します。
- ・即時決済信用取引 手数料は無料です。
※即時決済信用取引の建玉を取引所立会市場で決済する場合は取引所立会取引の手数料が適用されます。
- ・株価指数先物取引 日経225mini1枚あたり42円、日経225先物1枚あたり315円です。自動最終決済時も同様です。
- ・夜間先物取引 1枚あたり1,050円です。自動最終決済時も同様です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×0.21%、最低手数料210円です。自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%です。
自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。
- ・大証FX 1約定ごとに手数料がかかり、各通貨1枚(1万通貨単位(南アランド/円の場合、10万通貨単位)、以下同じ)あたり210円です。
- ・NetFx 取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6~20円です。

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。1約定ごとに手数料がかかります。

- ・株式取引及び信用取引 約定代金×1.05%(最低手数料21円)です。
- ・単元未満株売却 約定代金×1.05%です。
- ・株価指数先物取引 約定代金×0.042%(最低手数料 日経225miniは1,050円、日経225先物は10,500円)です。
- ・株価指数オプション取引 約定代金×1.575%(最低手数料10,500円)です。

【即時決済取引について】

- ・即時決済取引は、当社でお客様の注文同士の対当判定処理を行い、対当判定した注文同士を同時に大阪証券取引所J-NET市場に取り次ぐ取引です。
- ・取引の成立と同時に決済が完了する取引であるため、取引に使用できる現金・株式等は取引所立会市場における取引と異なります。
- ・即時決済取引は電話経由での注文はお受けしていません。また、即時決済現物取引は携帯サイト経由での注文はお受けしていません。
- ・参加者は当社顧客に限られます。
- ・取引の方法が取引所立会市場における取引と異なりますので、取引に際しては、当社WEBサイトの上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【信用取引について】

- ・信用取引は手数料のほかに金利、貸株料、品貸料(逆日歩)、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料(逆日歩)がかかります。無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。即時決済信用取引の場合、買付けは年利7.3%の金利、売付けは年利7.3%の貸株料がかかります。管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円(いずれも税込)です。
- ・無期限信用取引および即時決済信用取引の権利処理手数料は、理論価格×3%です。
- ・品貸料(逆日歩)は、その時々株式調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- ・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の80%です。
- ・委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引および即時決済信用取引の建玉を合算して計算されます。
- ・即時決済信用取引において、委託保証金として利用できるのは、受渡済みの現金および代用有価証券のみです。
- ・信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引(一般信用取引)と即時決済信用取引(一般信用取引)では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
- ・無期限信用取引、即時決済信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定されるとともに、あらかじめ定めた弁済期限がある場合、繰上げとなる場合があります。
- ・即時決済信用取引は、当社の保有する資金または株式の残高の状態により、新規建注文および即時決済による決済注文(現引・現渡を含む)の受付が停止されること、および受付済の注文が失効となることがあります。

【株価指数先物・オプション取引について】

- ・株価指数先物・オプション取引に必要な証拠金の額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN®」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。※SPAN®は、シカゴ・マーカンタイル取引所(CME®)の登録商標です。
- ・必要証拠金：(SPAN証拠金額×100%(※1))－ネット・オプション価値の総額(※2)
(現金必要証拠金＝必要証拠金×50%(※1))
- ・維持証拠金：(SPAN証拠金額×100%(※1))－ネット・オプション価値の総額(※2)
- ・証拠金には現金のほか株式等を代用(掛目は原則として前営業日終値の70%)することができます。
- ・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【株価指数先物・オプション取引について(続き)】

※1 指数またはプライス・スキャンレンジの変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引上げることがあります。また、維持証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで当社の任意で一時的に引上げることができるものとし、現金比率については、100%を上限に、当社の任意で一時的に設定できるものとします。

※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。

売オプション最低証拠金額: 基準日の日経平均株価終値 \times 0.2% \times 1,000円

売オプション最低証拠金について、1単位あたりの最低証拠金を、大証の公表するプライス・スキャンレンジを上限に引上げることができるものとします。

・株価指数先物・オプション取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・株価指数先物・オプション取引では、証拠金の種類、証拠金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。また、取引の状況によって、当社が個別に新規建注文を制限する場合があります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。

・当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

【夜間先物取引について】

・夜間先物取引に必要な証拠金の額は、外国金融商品市場であるCME®が発表するイニシャル証拠金 (Initial Performance Bond) およびSPAN®をもとに当社が定めます。

1枚あたりの証拠金額は以下のとおりです。

・必要証拠金: 「イニシャル証拠金」 \times 110%、維持証拠金: 「イニシャル証拠金」 \times 100%

※イニシャル証拠金はCME®等の規制等によって変更されることがあります。

※価格の変動状況によっては、必要証拠金計算時のイニシャル証拠金に対する掛目を最大200%まで一時的に引き上げることがあります。

※時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間は通常のイニシャル証拠金を減額した証拠金を適用します。

・夜間先物取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。

・時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間の取引金額の必要な証拠金額に対する比率は、通常の夜間先物取引よりも高い比率です。

・夜間先物取引は、保有可能な建玉数に上限を設けており、相場状況により当社が変更することがあります。

・夜間先物取引は、外国金融商品市場であるCME®で行われる取引であることから、国内金融商品取引所と取引時間、注文方法等の取引制度が大きく異なる場合があります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【夜間先物取引について(続き)】

- ・夜間先物取引は外国金融商品市場の取引ですが、証拠金の受入および取引の決済は全て日本円で行います。
- ・時間限定少額証拠金口座における少額証拠金適用時間は取引開始から取引終了時前までの一定時間であり、適用時間には少額証拠金を基準にしてロスカット審査が行われます。適用時間終了後は通常のインシャル証拠金額を基準にしてロスカットルールの審査ならびに必要な証拠金額および維持証拠金額の計算が行われます。
- ・時間限定少額証拠金口座は取引時間中に基準となる証拠金額が変更されることから、取引状況によっては、少額証拠金適用終了後にロスカット注文が発注される場合があります。

【大証FX(取引所外国為替証拠金取引)について】

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・建玉1枚あたりの必要証拠金額は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。
- ・必要な証拠金の総額は、取引通貨ペア毎に「売建玉と買建玉のうち数量の多い方の建玉数×1枚あたりの必要証拠金」で算出した必要証拠金の金額を合計した額となります。
- ・証拠金基準額は大阪証券取引所が過去の価格変動幅を基準として通貨ペア毎に計算を行い発表します。最新の各種証拠金・掛目は当社WEBサイトでご確認ください。
- ・証拠金として利用できるのは、現金(日本円)のみです。有価証券での代用や外貨は受け付けていません。
- ・証拠金率等は大阪証券取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・保有可能な建玉数に上限が設けられており、大阪証券取引所が定める証拠金基準額により計算する証拠金額の累算が50億円を超える建玉を保有することはできません。なお、相場状況により当該基準につき当社が変更することがあります。
- ・必要な証拠金に対する取引金額の比率は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額に応じて必要な証拠金を定めることから記載することができません。
- ・取引価格は、個別競争売買による需給により決定されます。
- ・大阪証券取引所が取引を継続することが適当でない判断した場合、取引の停止が行われることがあります。

【NetFx(店頭外国為替保証金取引)について】

- ・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
※スワップポイントの額は、その時々金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・必要保証金は約定代金(日本円)×4%を基準とし、ロスカット設定により増加します。増加額は「設定したロスカット幅×建玉数量」で計算します。
- ・取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、その時々為替価格、ロスカット幅の設定等によって異なりますが、最大で25倍程度になります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【NetFx(店頭外国為替保証金取引)について(続き)】

- ・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差(スプレッド)があります。スプレッドは外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります(相場の急変時、経済指標の発表時、著しい流動性の低下時等)。
- ・成行注文には、発注時点に期待した価格と実際の約定価格にかい離が生じるリスクがあります。
- ・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
- ・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

【口座基本料について】

口座基本料は個人の場合には原則無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円(税込)の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間は無料とします。※口座開設後、各種書面の交付方法を電子交付から郵送交付に変更した場合、書面の郵送管理費として年間1,050円(税込)をご負担いただく場合があります。

【キャッシュバックキャンペーンについて】

- ・キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合がありますので、詳細は所轄の税務署へご確認ください。
- ・キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク・サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料(単体)】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		2,191		2,574		85.1%
(株券等)		2,116		2,401		88.1%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		20		25		79.1%
(その他)		55		148		37.5%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		—		0		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		0		288.7%
その他		237		226		104.8%
合計		2,428		2,800		86.7%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,071	1,710,586	4,788	1,998,417	85.0%	85.6%
(自己)	1	2	0	0	—	—
(委託)	4,070	1,710,585	4,788	1,998,417	85.0%	85.6%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※株券売買高はPTSの売買高・売買代金を含んでいます。